

平成27年12月期

決算説明会資料

共同ピーアール株式会社

(JASDAQ:2436)

www.kyodo-pr.co.jp



Public Relations

共同PRは、企業や団体がメディアに情報素材を提供し、記事や報道として、社会に認知されるように働きかける活動を、専門家としてサポートします。

Media Relations[®]

PR活動は、マスコミとの良好な関係を基本としています。共同PRがそれをメディア・リレーションズ(MR)と呼び、最重要ポリシーの1つにかかっています。

Web Relations[®]

インターネットユーザーが急激に増大しています。企業が日々発信する情報も、それらの情報サイトに出来る限り多く、タイムリーに、適切な形で掲載させていくことで、戦略的に外部ゲートである入口の拡大を図る必要があります。

Investor Relations

IR活動は、PR活動と連動して初めて、投資家・株主を含むステークホルダーとの良好な関係の構築につながります。私たち共同PRは広報の専門家として、メディア・リレーションズを軸にしたPR活動を通じてIR活動をサポートします。

連結業績要約

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
前期末累計	4,062	▲386	▲384	▲515
当期末累計	3,704	131	126	108
増減率	▲8.8%	-	-	-

共同PRの業績

The financial highlight of KYODO PR



連結損益計算書要約

単位:百万円

	前期末累計 (売上高比率)	当期末累計 (売上高比率)	対前期比 (増減率)
売上高	4,062 (100%)	3,704 (100%)	▲358 (▲8.8%)
売上原価	2,222 (54.7%)	1,385 (37.4%)	▲837 (▲37.7%)
売上総利益	1,840 (45.3%)	2,319 (62.6%)	479 (26.1%)
販管費	2,226 (54.8%)	2,188 (59.1%)	▲37 (▲1.7%)
営業損益	▲386 (-)	131 (3.5%)	517 (-)
経常損益	▲384 (-)	126 (3.4%)	511 (-)
当期純損益	▲515 (-)	108 (2.9%)	623 (-)
連結1株当たり 純損益	▲419.06円	87.87円	-
1株当たり 年間配当額	0.00円	0.00円	-

当期末売上高内訳

【リテイナー】

1,990百万円
(前期比 ▲6.9%)

【オプション・スポット】

1,524百万円
(前期比 ▲10.0%)

【ペイドパブ】

189百万円
(前期比 ▲18.1%)

当期末販管費内訳

【人件費】

1,773百万円
(前期比 ▲1.8%)

【販売費】

10百万円
(前期比 ▲19.8%)

【一般管理費】

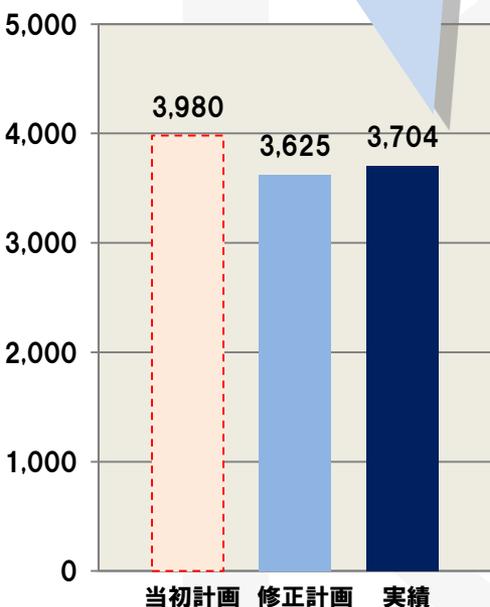
405百万円
(前期比 ▲0.6%)

平成27年連結実績と計画値対比

単位:百万円

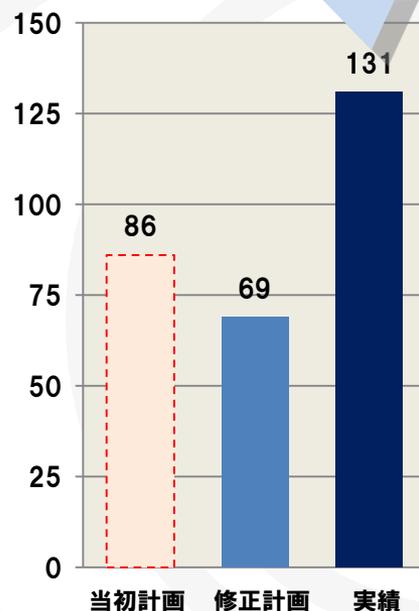
売上高

当初計画比 ▲275百万円
修正計画比 +79百万円



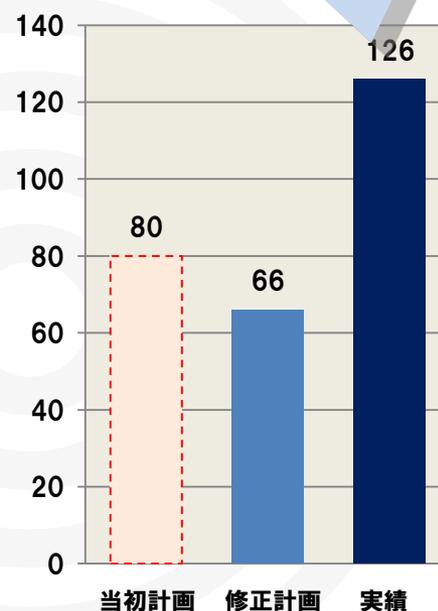
営業利益

当初計画比 +44百万円
修正計画比 +61百万円



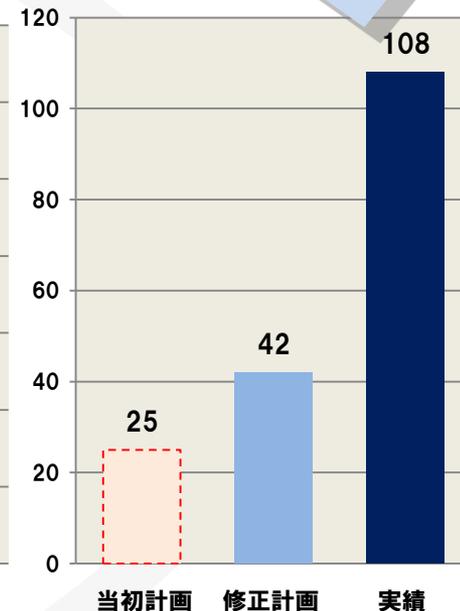
経常利益

当初計画比 +45百万円
修正計画比 +59百万円



当期純利益

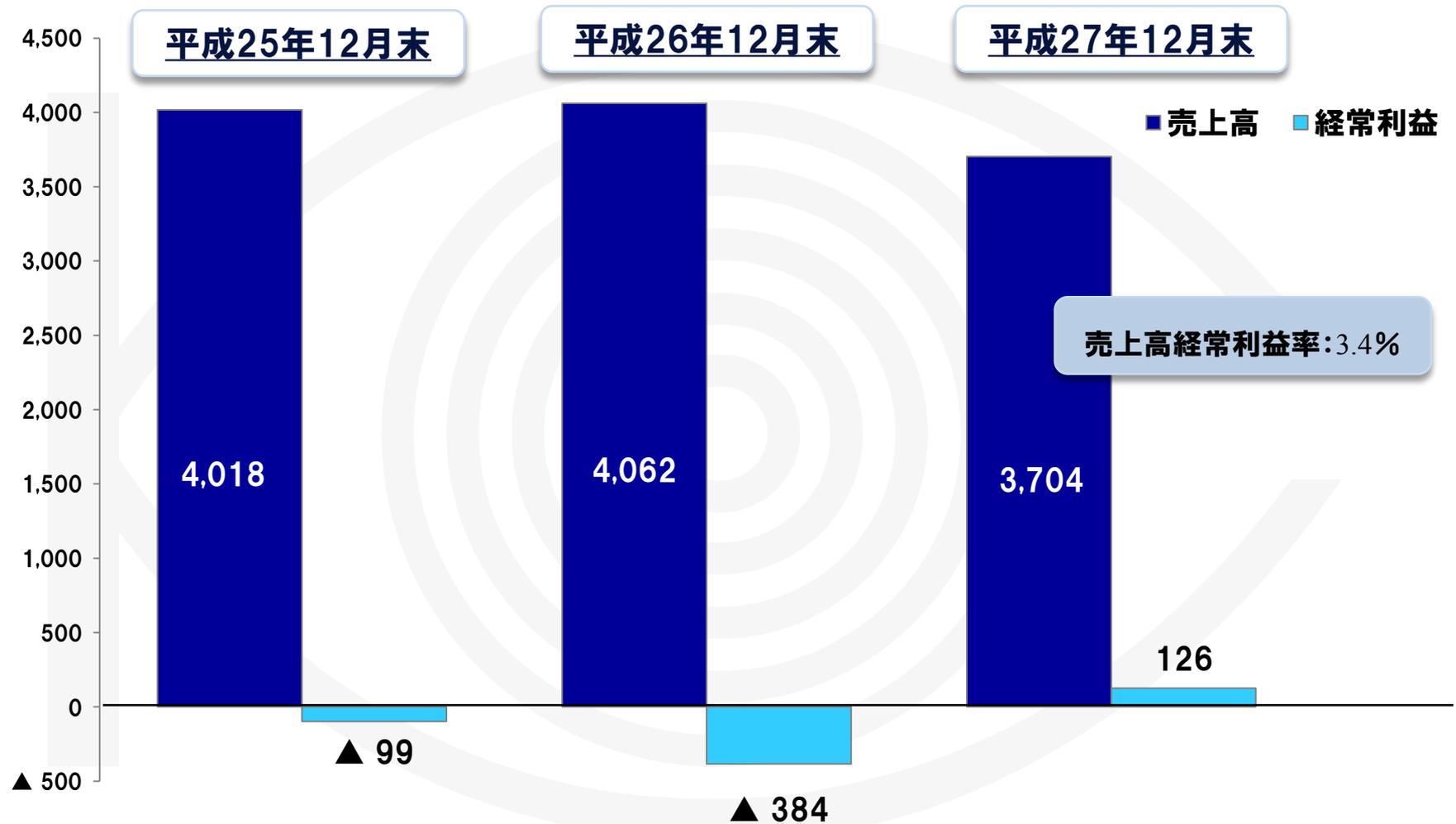
当初計画比 +82百万円
修正計画比 +65百万円



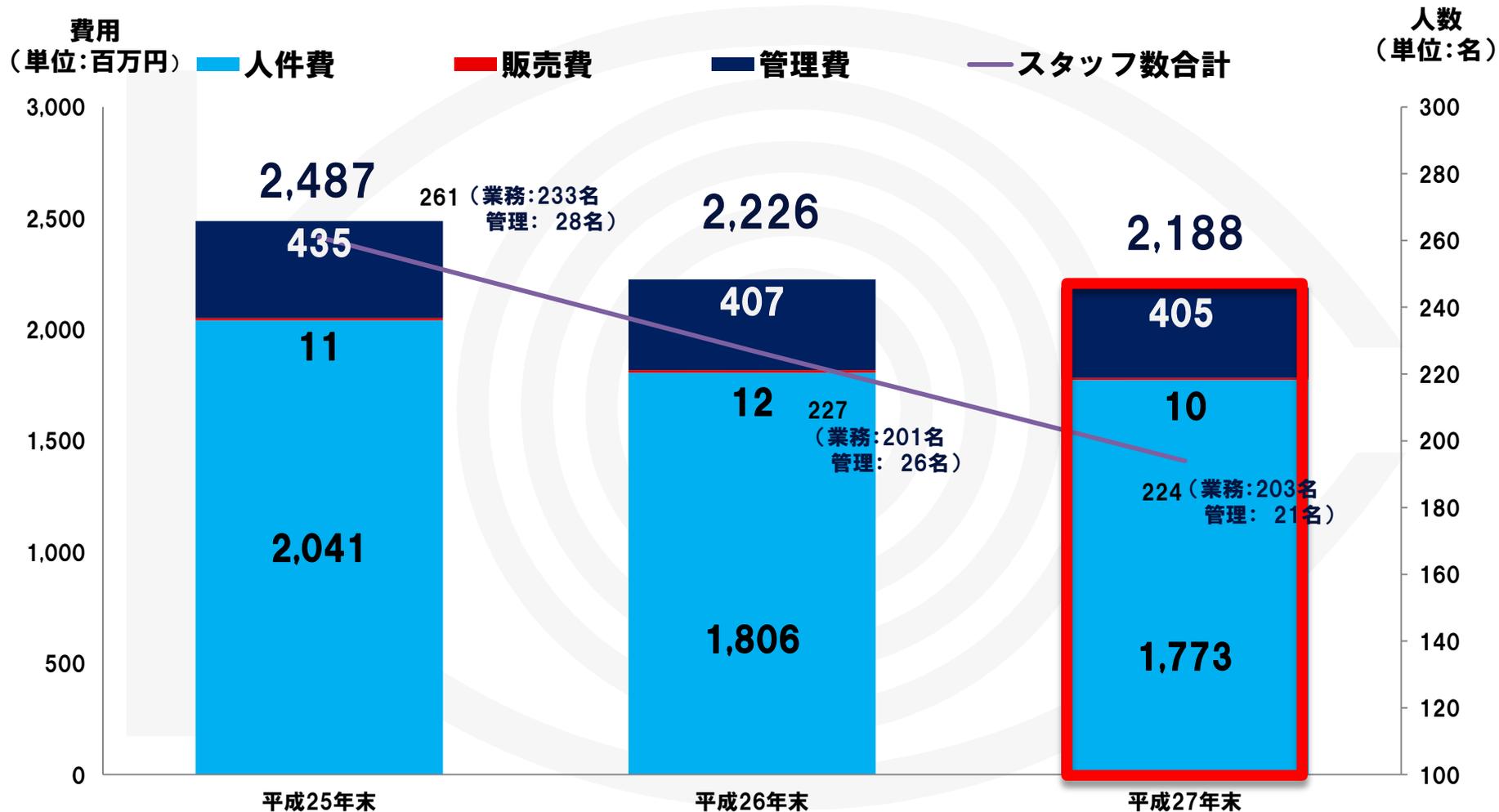
※当初計画値:平成27年2月18日付決算短信に記載の業績予想値
修正計画値:平成27年8月12日付業績予想修正値

- 売上高・・・上半期における大手外資系企業の契約終了および官公庁大型案件を受託できず
- 営業利益・経常利益・・・人材採用の減少や販売費・管理費見直しによる削減
- 当期純利益・・・課税所得税の減少を受けて税金が減少

連結売上高及び売上高経常利益率



連結販売費及び一般管理費推移



連結財務状況(要約貸借対照表)

(単位:百万円)

平成25年12月末

平成26年12月末

平成27年12月末



増減額	流動資産	有形固定資産	無形固定資産	投資その他の資産	流動負債	固定負債	純資産
	▲171百万円	▲8百万円	7百万円	10百万円	▲186百万円	▲101百万円	126百万円

連結キャッシュフローの状況

単位:百万円

	H25年末	H26年末	H27年末
営業キャッシュフロー	▲120	76	▲260
投資キャッシュフロー	78	7	▲67
財務キャッシュフロー	181	67	▲79
現金及び現金同等物	655	810	403

営業CF要因

受注損失引当金減少 ▲4
たな卸資産の増加 ▲239

投資CF要因

定期預金戻入 39
定期預金預入 ▲68
連結範囲変更を
伴う株式売却 ▲26

財務CF要因

短期借入金の純増 20
長期借入金の返済 ▲96

単体損益計算書要約

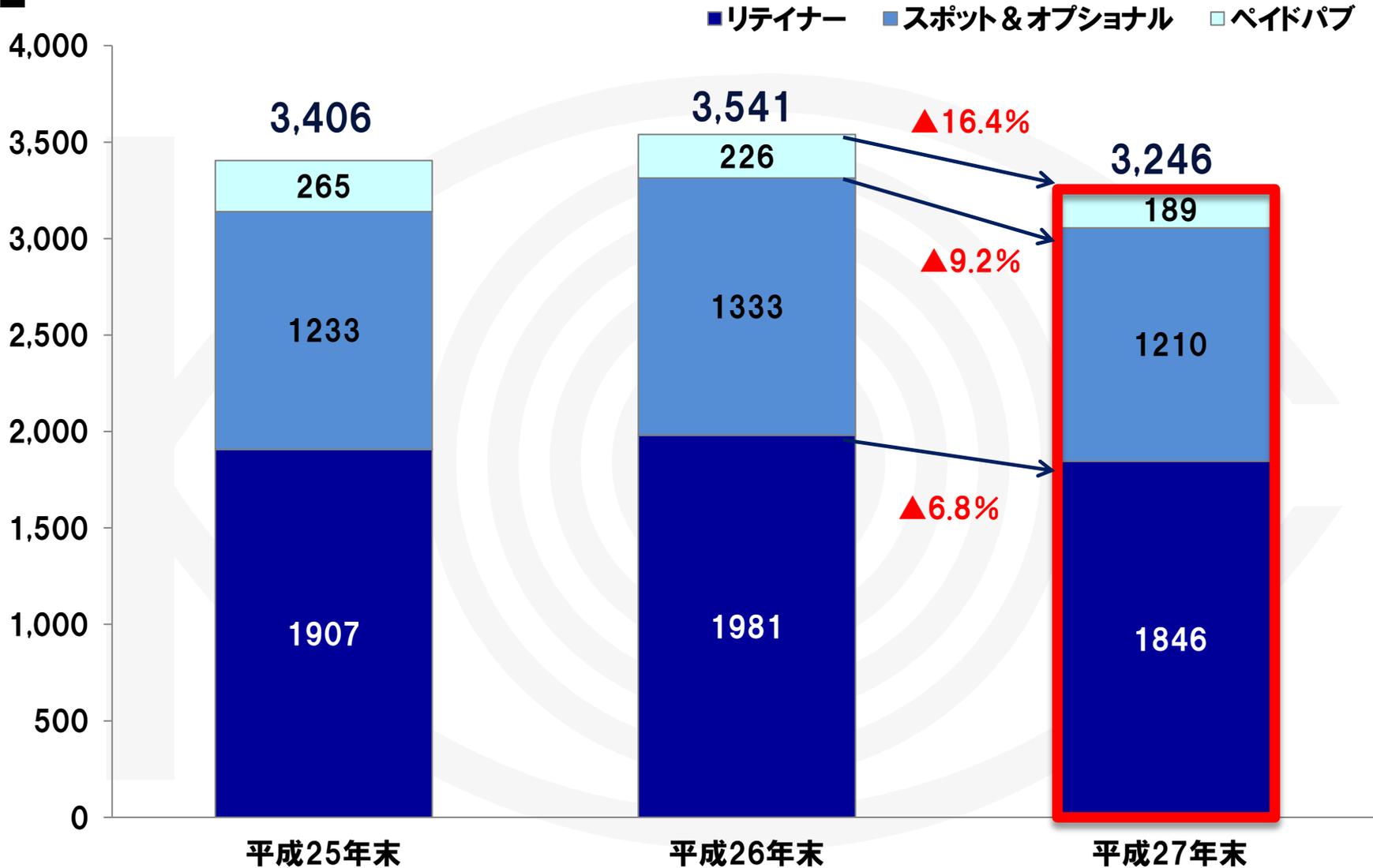
単位:百万円

	前期末累計 (売上高比率)	当期末累計 (売上高比率)	対前期比 (増減率)
売上高	3,541 (100%)	3,246 (100%)	▲294 (▲8.3%)
売上原価	2,041 (57.6%)	1,253 (38.6%)	▲788 (▲38.6%)
売上総利益	1,500 (42.4%)	1,993 (61.4%)	493 (32.9%)
販管費	1,901 (53.7%)	1,895 (58.4%)	▲6 (▲0.3%)
営業損益	▲401 (-)	98 (3.0%)	499 (-)
経常損益	▲408 (-)	93 (2.9%)	502 (-)
当期純損益	▲531 (-)	78 (2.4%)	609 (-)
連結1株当たり 純損益	▲432.27円	63.79円	-
1株当たり 年間配当額	0.00円	0.00円	-

当期末売上高内訳
【リテイナー】
 1,846百万円
 (前期比 ▲6.8%)
【オプション・スポット】
 1,210百万円
 (前期比 ▲9.2%)
【ペイドパブ】
 189百万円
 (前期比 ▲16.4%)

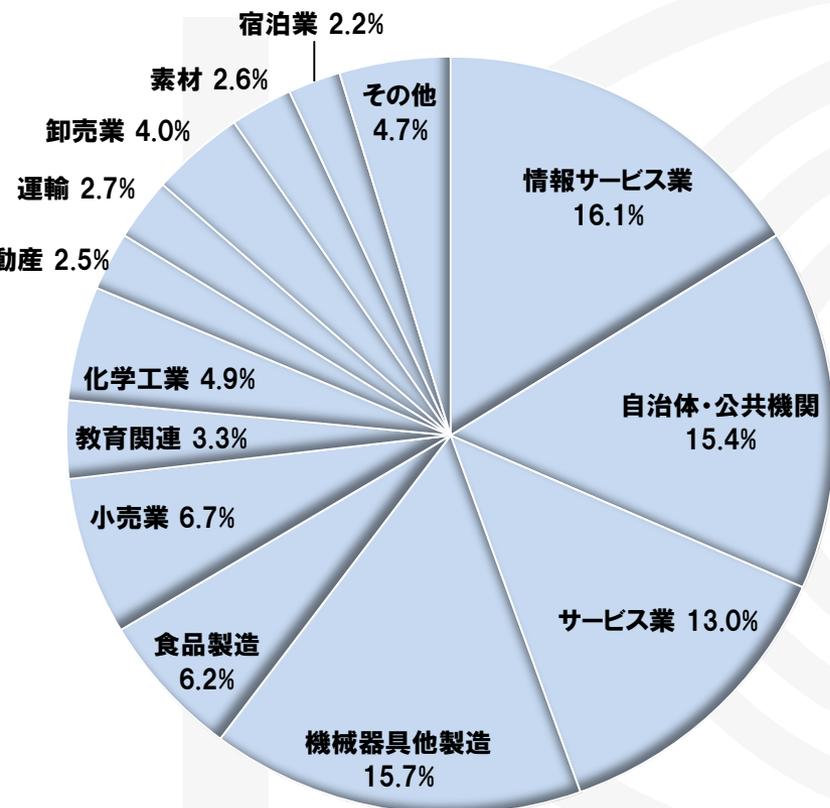
当期末販管費内訳
【人件費】
 1,528百万円
 (前期比 ▲0.5%)
【販売費】
 7百万円
 (前期比 ▲24.5%)
【一般管理費】
 358百万円
 (前期比 1.3%)

サービス区分実績値推移

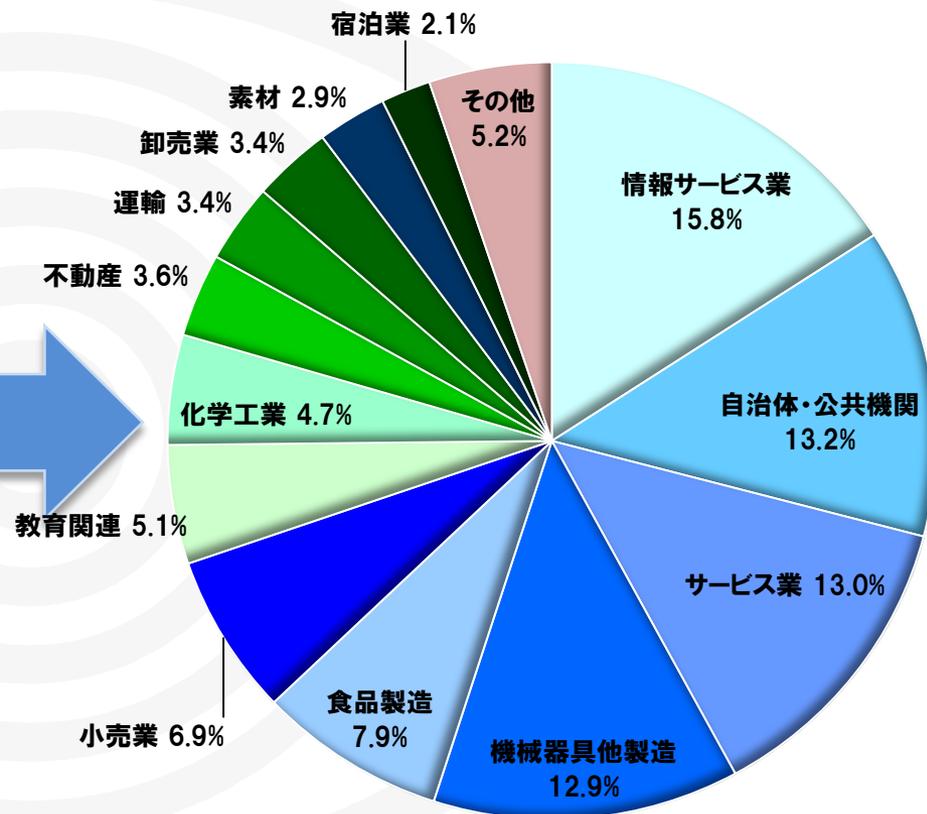


単体業種別売上高構成比（リテイナー）

平成26年12月決算

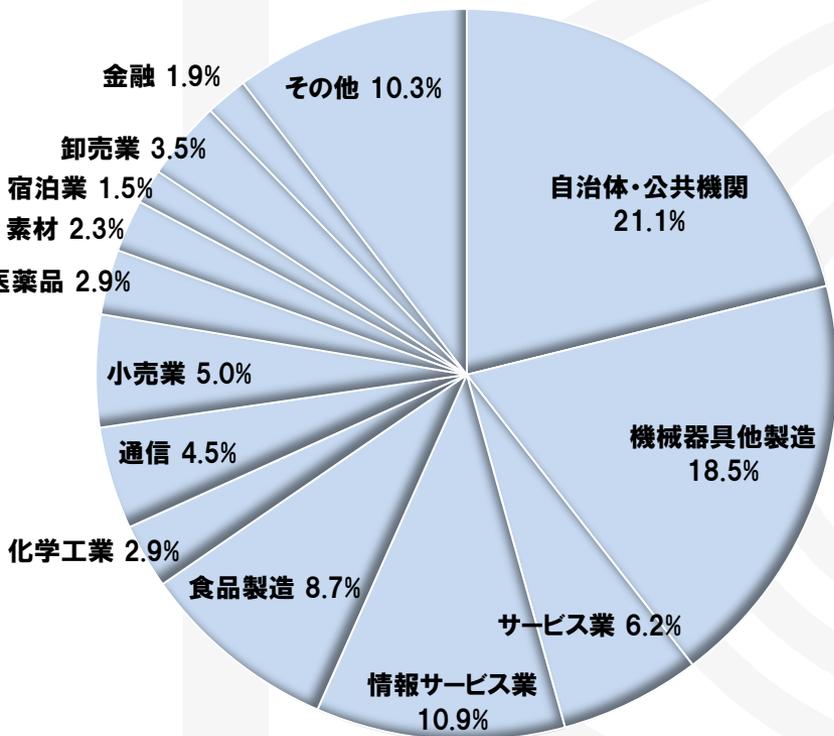


平成27年12月決算

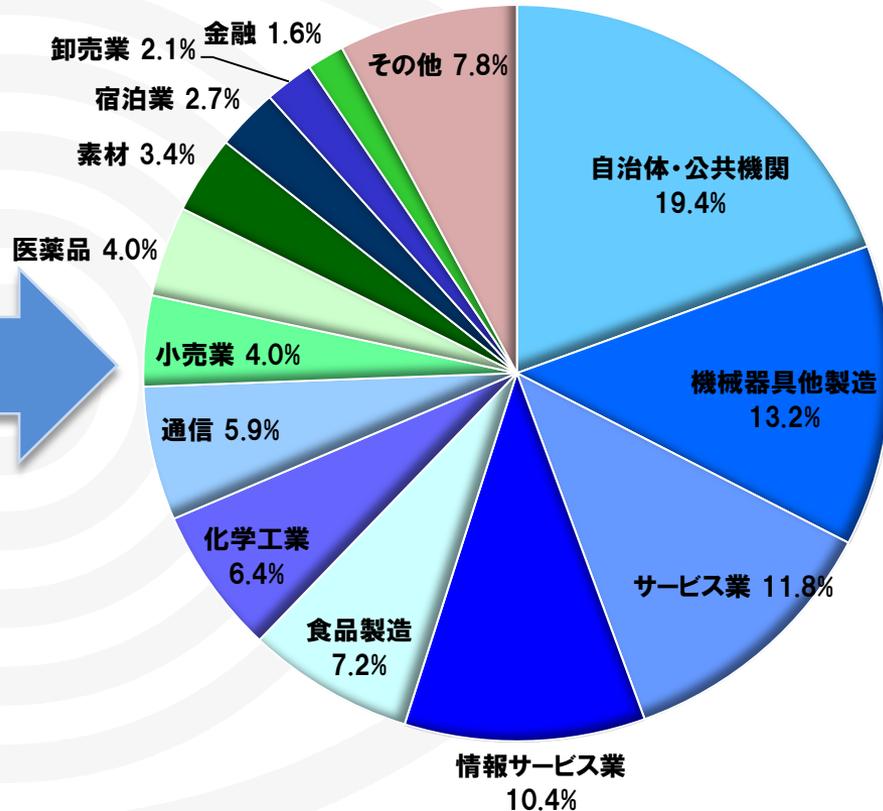


単体業種別売上高構成比（オプションル&スポット）

平成26年末



平成27年末



当期のトピックス

This period's topics of activities



青森県蓬田村 トマト販売会のPR



**世界初！？巨大“流しトマト”大会を企画。
普段の約5倍となる来場者を集客！**



英文サイトをフルリニューアル 海外から依頼に対応



Surpass Your Communication Goals

Founded in 1964, Kyodo PR is one of the oldest and largest independent public relations agencies in Japan. We create winning PR strategies that lead both established and emerging international companies to success in a challenging media environment.

当社宣伝作品が興行収入ランキング上位を独占！

【2015年外国映画作品別興収ランキング】

- 1位 『ジュラシック・ワールド』:95億円
- 2位 『ベイマックス』:91億8,000万円
- 3位 『シンデレラ』:57億3,000万円
- 4位 『ミニオンズ』:52億1,000万円

*文化通信調べ

【国内映画も数々の「話題作」を宣伝】

- 『くちびるに歌を』
- 『イニシエーション・ラブ』
- 『海街diary』
- 『愛を積む人』



(C) Universal Pictures and Amblin Entertainment.

今後の経営方針について

Future Corporate Strategy



今後の経営方針について

当社グループでは市場環境の変化に対応するため、新たな経営理念を策定いたしました。

経営理念

我々は情熱と創造性で
顧客の課題解決を図り
100年のコミュニケーションをつなぐ
PRエージェンシーである。

ビジョン

No.1 PR

今後の経営方針について

当社グループの中長期的な経営戦略とは、具体的には以下のとおりであります。

- (1) **経営理念の浸透とビジョンの共有**
- (2) **顧客満足度の向上**
- (3) **営業体制の強化**
- (4) **広告会社への営業体制の強化**
- (5) **地方自治体への営業強化**
- (6) **従業員満足度の向上**
- (7) **人材採用の強化**
- (8) **子会社の専門特化**

来期業績予想

単位:百万円

連結	平成27年通期実績(A)	平成28年通期予想(B)	対前期比 (B) - (A)
売上高	3,704	3,843	138
(リテイナー)	1,990	1,928	▲62
(オプション&スポット)	1,524	1,699	175
(ペイドパブリシティ)	189	215	25
売上総利益	2,319	2,379	59
販売費及び一般管理費	2,188	2,238	49
営業利益	131	141	10
経常利益	126	136	10
当期純利益	108	122	14

単位:百万円

単体	平成27年通期実績(A)	平成28年通期予想(B)	対前期比 (B) - (A)
売上高	3,246	3400	153
(リテイナー)	1,846	1779	▲66
(オプション&スポット)	1,210	1404	194
(ペイドパブリシティ)	189	215	26
売上総利益	1,993	2057	63
販売費及び一般管理費	1,895	1950	54
営業利益	98	107	8
経常利益	93	102	8
当期純利益	78	101	22

ご清聴ありがとうございました。

Kyodo Public Relations Co., Ltd.

本資料に関するお問い合わせ先

info@kyodo-pr.co.jp

03-3571-5172

経営戦略室

【ご参考資料】

共同ピーアールの概要

The outline of KYODO PR



会社概要

- 設立年月**：1964年11月14日
- 資本金**：4億1,990万円
- 代表者**：代表取締役社長 谷 鉄也
- 役員数**：取締役9名（うち、社外取締役3名）、監査役3名
- 従業員数**：194名(単体)、224名(連結)（平成27年12月末日現在）
- 連結子会社**：共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、
- 本社**：〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22 同和ビル
TEL 03-3571-5171(代表)
- ホームページ**：<http://www.kyodo-pr.co.jp/>

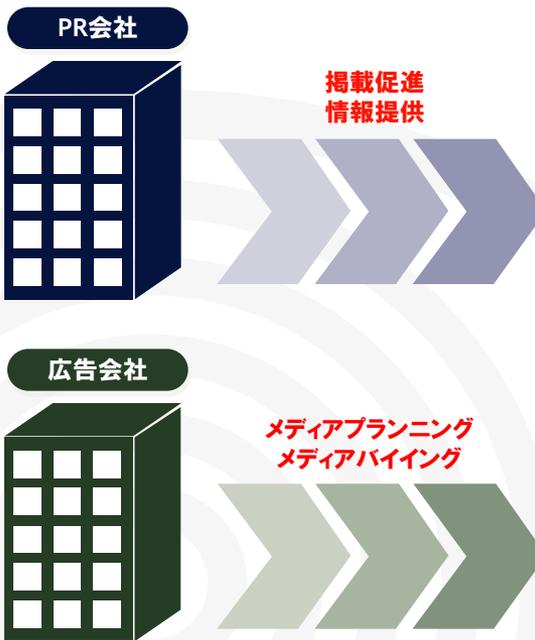
ビジネスモデル

“ニュース素材”のメーカー



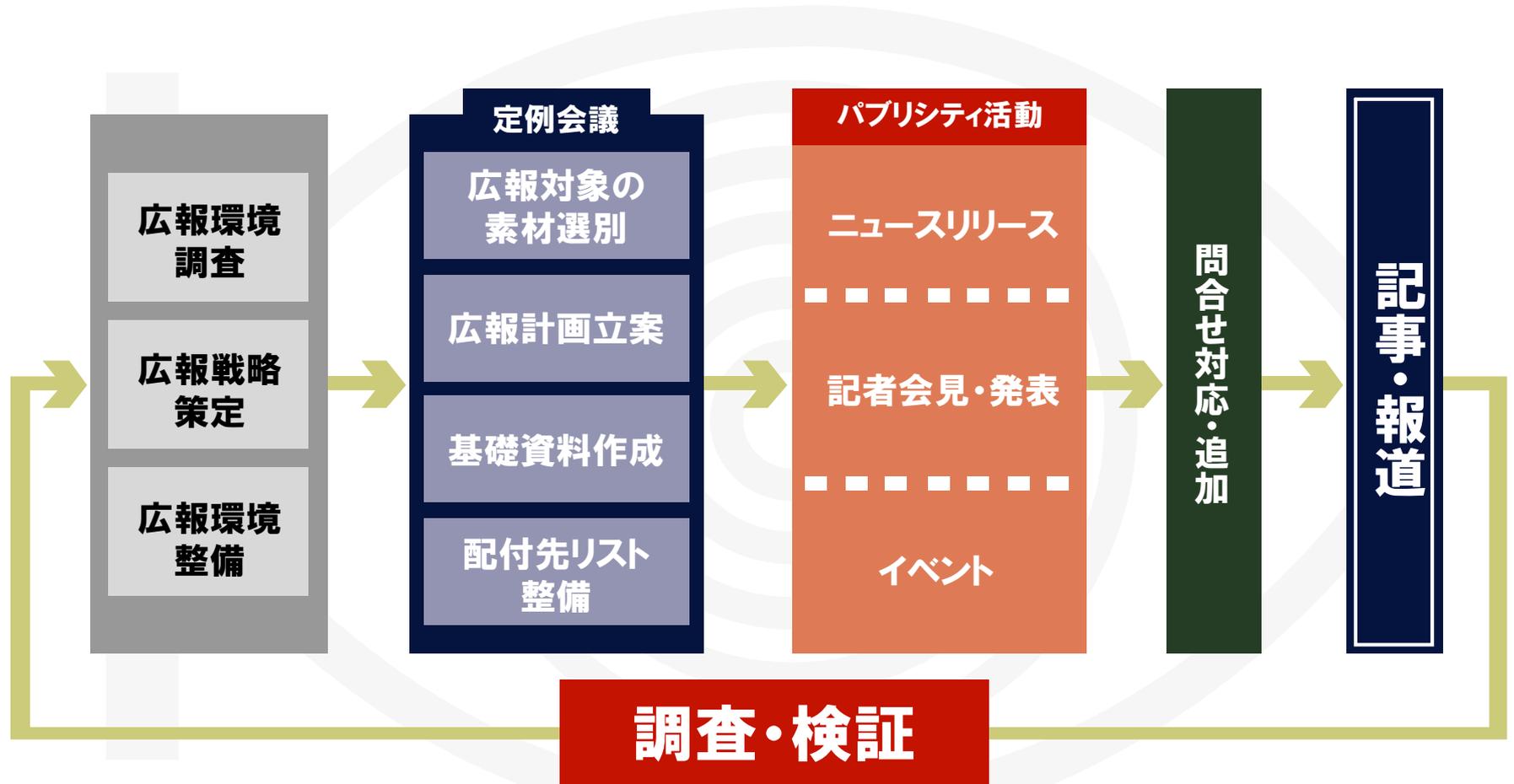
記事と広告の違いについて

PRは
“Public Relations”
 の略ですが、
 日本では広告との違いが
 うまく認識されていません。



	記事 (パブリシティ)	広告 (アドバイジング)
担当部門	報道局 / 編集局	広告局
掲載面	記事(報道/ニュース、番組内)	広告スペース (CF)
情報発信主体	マスコミ側	広告出稿者
情報の特性	客観的	主観的
情報内容の基準 (傾向)	事実	イメージ
情報のリピート性	▼ 低	▲ 高
内容の信頼度	▲ 高	▼ 低
費用対効果 (ROI)	▲ 高	▼ 低

パブリシティの全体図（基本業務フロー）



PR事業の業務区分の関係図

主に広報の支援及びコンサルティング

スポット

企業等の6ヶ月未満の広報活動支援や展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応致します。

リテイナー

企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングを実施していくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等。

オプション

リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービス。

ペイドパブリシティ

新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法。

スポット或いは6ヶ月未満の契約

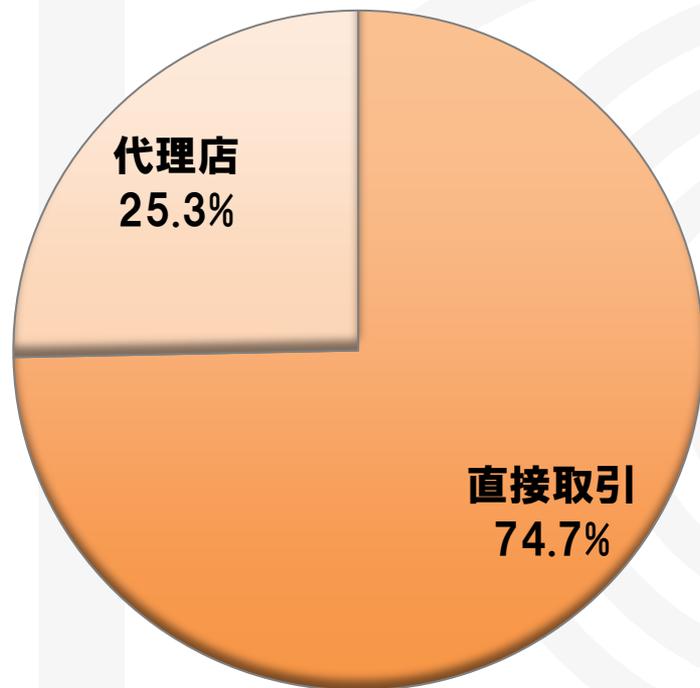
6ヶ月以上の契約



クライアント獲得経由・外資系の比率

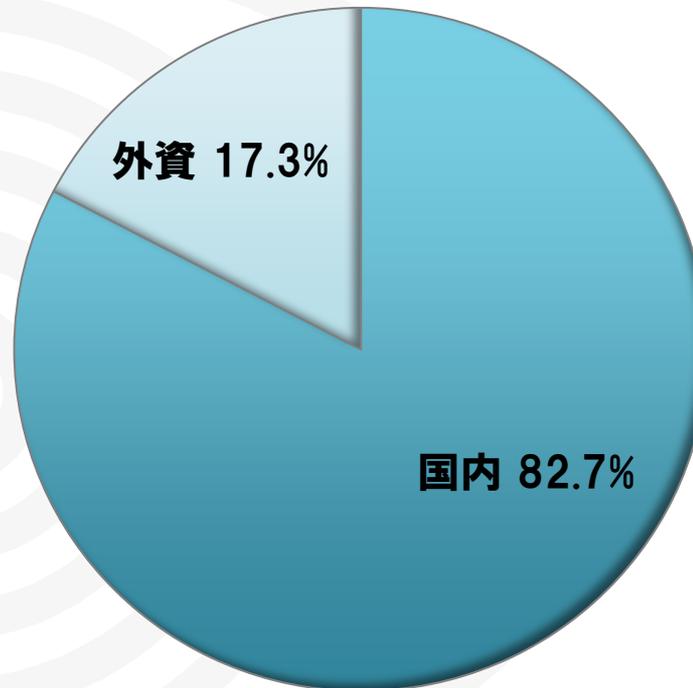
H27.12月末

クライアント獲得経緯



前期末は直接取引78.4%、代理店経由21.6%

外資比率



前期末は国内72.6% 外資27.4%

PR活動のさまざまなシーン



ニュースイベント企画



テレビパブリシティ



社長・人物インタビュー



メディアキャラバン



記者発表会



メディアトレーニング



WEB-PR



リリースの作成／発信



プレスセミナー



公募・プレゼントパブリシティ



取材誘致



広報対応サポート



クリッピングモニター

本資料の取り扱いについて

- 本資料は弊社の事業及び業界動向について、弊社による平成28年2月23日現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確定要素が内在しております。
- 既に知られた、もしくは未だ知られていないリスク、不確定要素、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。弊社は将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なる場合があります。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて弊社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。